

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「あおぞら・新グローバル分散ファンド（限定追加型）2022-04 “愛称 ぜんぞう2204”」は、去る11月10日に第2期の決算を行いました。本ファンドは日本を含む世界の株式および債券に広く分散投資を行うことで、インカムゲインの獲得と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行っております。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、法令に基づいて運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第2期末（2023年11月10日）

基準価額	10,534円
純資産総額	22,574百万円

第2期 （2022年11月11日～2023年11月10日）

騰落率	7.4%
分配金合計	0円

（注）騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

○本ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。また、運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）閲覧方法>

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報・基準価額一覧」を選択⇒「ファンド一覧」より該当のファンドを選択⇒「交付運用報告書・運用報告書（全体版）一覧」を選択



交付運用報告書

あおぞら・新グローバル分散ファンド （限定追加型）2022-04

愛称 **ぜんぞう 2204**

追加型投信／内外／資産複合

第2期

決算日
第2期 2023年11月10日
作成対象期間（2022年11月11日～2023年11月10日）

あおぞら投信株式会社

東京都千代田区麹町6-1-1

■ホームページアドレス（基準価額をご確認いただけます。）

<https://www.aozora-im.co.jp/>

■お問い合わせ先

<お問い合わせ窓口>

050-3199-6343

受付時間：
営業日の午前9時から
午後5時まで

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

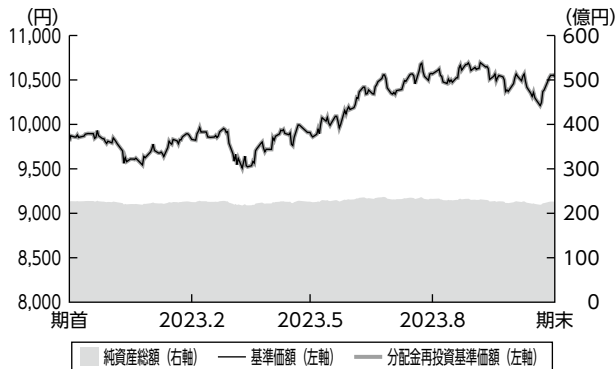


アンケートへのご協力をお願い
巻末（15ページ）をご参照ください。



運用経過（2022年11月11日～2023年11月10日）

基準価額の推移



第2期首：9,810円

第2期末：10,534円（既払分配金0円）

騰落率：7.4%（分配金再投資ベース）

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

*分配金再投資基準価額は、期首（2022年11月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

*上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、当期末において10,534円となり、当期のリターンは7.4%（信託報酬控除後）の上昇となりました。

当期は、資源価格の上昇や労働市場のひっ迫に伴って主要中央銀行が利上げ継続姿勢を強める中、先進国債券利回りが上昇（価格は下落）しました。一方で、金融引き締めに伴う世界的な景気減速への警戒や、欧米の金融システム不安が重石となったものの、堅調な経済指標に加え、好調な欧米主要企業の決算を背景に、投資家のリスク回避姿勢が後退する中、先進国株式市場および新興国株式市場が上昇しました。ドル円為替レートは円安となったため、為替ヘッジを行っていない株式部分において、基準価額の下支えになりました。

1 万口当たりの費用明細（2022年11月11日～2023年11月10日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬	111	1.100	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,107円です。
(投信会社)	(53)	(0.523)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(56)	(0.550)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	5	0.047	(b) その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(5)	(0.044)	目論見書等の法定書類の作成・印刷・届出および交付に係る費用ならびにファンドの計理業務およびこれらに付随する業務に係る費用
合計	116	1.147	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

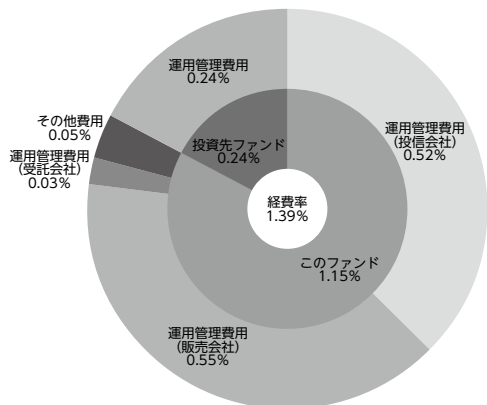
(注3) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、本ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(参考情報)

経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.39%です。



経費率 (①+②)	1.39%
①このファンドの費用の比率	1.15%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.24%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

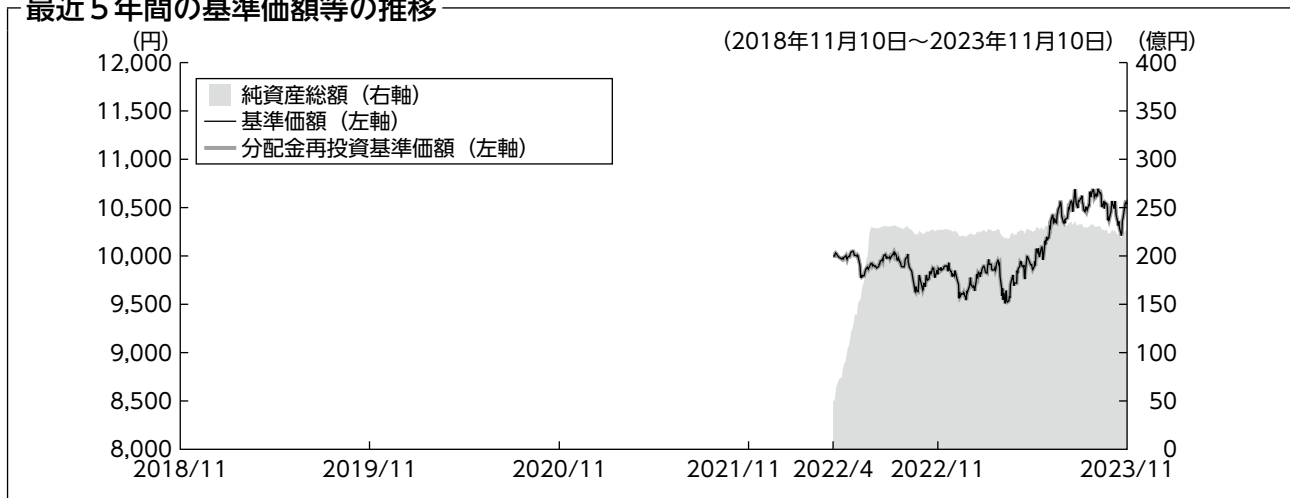
(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注7) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 本ファンドの設定日は2022年4月22日です。

決算日		2022年4月22日 (設定日)	2022年11月10日 (決算日)	2023年11月10日 (決算日)
基準価額	(円)	10,000	9,810	10,534
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	△1.9	7.4
純資産総額	(百万円)	5,028	22,604	22,574

(注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。また、純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注2) 2022年11月10日の「分配金再投資基準価額騰落率」は、2022年4月22日からの騰落率で、年間騰落率とは異なります。

(注3) 本ファンドは複数の投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。本ファンドは、株式の実質的な組入比率を計画的に段階的に引き上げる（漸増）ことで買付時期の分散を図り、また、基準価額が一定水準以上となった場合には、一定期間内で株式の実質的な組入比率を引き下げ、債券ならびに短期金融商品等に投資する安定運用に切り替えていくことを基本方針としています。このため、本ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境

当期の先進国株式市場は上昇しました。米CPI（消費者物価指数）の伸びが鈍化し、インフレ・ピークアウト観測が強まる中、FRB（米連邦準備理事会）による大幅利上げ観測が後退したことや、堅調な欧米主要企業決算が好感され、上昇して始まりました。しかし、パウエルFRB議長がインフレ抑制を最優先する姿勢を強調したことに加えて、ECB（欧州中央銀行）が利上げ継続姿勢を示すなど、主要中央銀行の金融引き締めスタンスが景気後退懸念を強める中、米地方銀行の経営破綻を切っ掛けに、欧米の金融システム不安が強まり、一時的に急落する場面もありました。ただ、欧米当局による迅速な対応により、過度な金融システム不安が和らいだことに加え、中国のゼロ・コロナ政策終了に伴う経済活動再開や、インフレ・ピークアウトを示す欧米経済指標、米景気のソフトランディング（軟着陸）、好調な欧米主要企業決算がプラス要因となり、上昇基調が続きました。その後、原油高に伴うインフレ再加速への警戒や、中東情勢の緊迫化を背景に調整しましたが、軟調な経済指標を背景に主要中央銀行による利上げ打ち止め観測が台頭する中、ハイテク株を中心に買い直す動きが活発化し、当期末にかけて先進国株式市場は持ち直す展開となりました。

新興国株式市場は上昇しました。ゼロ・コロナ政策終了に伴う経済活動再開や中国政府による景気下支え策、AI関連半導体需要増加への期待がプラス要因となりました。一方で、インドでの新興財閥の不正会計疑惑や、台湾や先端半導体を巡る米中対立激化、不動産不況を始めとする中国景気の先行き不透明感、欧米金利上昇に伴う新興市場からの資金流出懸念がマイナス要因となり、上昇幅を縮小しました。

先進国中短期投資適格債券利回りは上昇（価格は下落）しました。米国では、CPIの伸び鈍化など、インフレにピークアウトの兆しが見られる中、米地方銀行の経営破綻を切っ掛けとする金融システム不安や、米連邦政府の債務上限問題を巡る不透明感を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まり、利回りが急低下する場面もありました。しかし、金融当局の迅速な対応によって、金融システム不安への過度な警戒が和らいだことに加え、インフレ高止まりに対応するための利上げ継続を支持する発言がFRB高官から相次ぐと、利回りは上昇に転じました。その後も、米連邦政府の債務上限問題や、財政悪化に伴う国債増発、原油高を背景とするインフレ再加速への警戒が強まる中、利回りの上昇基調が続きましたが、FRBが2会合連続で利上げを見送ったことや、軟調な雇用関連経済指標を背景に、米国債券利回りは当期末にかけて上昇幅を縮小しました。欧州では、ゼロ・コロナ政策終了に伴う中国景気の回復期待やインフレ高止まりへの警戒が利回り上昇要因となった一方で、米地銀破綻やスイス金融大手の信用不安を切っ掛けとする金融システム不安や、景気減速懸念を背景に、当期半ばにかけて利回り上昇幅を縮小しました。しかし、英イングランド銀行（中央銀行）が利上げ幅を再拡大し、ECBも利上げ継続姿勢を示すなど、欧州主要中央銀行の利上げドミノが続く中、利回りが上昇基調となりました。その後、ECBが11会合ぶりに利上げを見送ったことに加え、英イングランド銀行が2会合連続で利上げを見送ると、期末にかけて欧州債券利回りは上昇幅を縮小しました。

為替市場でドル円為替レートは円安となりました。当期は、141円近辺で始まった後、インフレ・ピークアウトに伴う米利上げペースの減速観測が強まった一方で、日銀による想定外のイーールドカーブ・コントロール（YCC、長短金利操作）の修正で円金利が急上昇すると、円買戻しが優勢となり、127円台まで円高が進みました。その後、米景気の底堅さが確認されて米金利が上昇すると、円安基調に転じました。期末にかけて、堅調な雇用環境やインフレ高止まりを背景にFRBが金融引き締めスタンスの継続する一方で、日銀は大規模な金融緩和策を維持すると、日米金融政策の方向性の違いを意識した円売りが優勢となり、150円近辺まで円安が進みました。

当該投資信託のポートフォリオ

本ファンドでは当初の運用方針通り、3つの組入れファンド（先進国株式：ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド、新興国株式：同エマージング・マーケット・バリュー・ファンド、先進国債券：同グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンド）への投資を通じて日本を含む世界の株式（新興国の株式を含みます。）および債券に広く分散投資を行うことで、インカムゲインの獲得と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。

2022年4月22日設定時の債券と株式の組入れ比率を先進国債券95%：グローバル株式5%（内訳は先進国株式4%：新興国株式1%）でスタートした後、株式への投資比率を漸増させる“ぜんぞう”プランに従って、毎月初、グローバル株式の組入れ比率を計画的かつ段階的に引き上げました。その結果、2023年4月初には“ぜんぞう”プランが終了し、目標組入れ比率は、概ね先進国債券40%：グローバル株式60%（先進国株式：新興国株式の比率は5：1）を維持しています。

組入れファンドにおける当期の運用状況は以下の通りです。

<ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド>

投資対象銘柄において、3つの側面（＝ディメンション、相対株価が低いこと、時価総額が下位であること、収益力が高いこと）に対する傾斜度合いを相対的に高めながら、広範に分散投資することによって、期待リターンの向上を目指しました。2023年10月末時点で、先進25カ国の8,344銘柄に分散投資しています。

<ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・バリュー・ファンド>

投資対象銘柄において、3つの側面（＝ディメンション、相対株価が低いこと、時価総額が下位であること、収益力が高いこと）に対する傾斜度合いを相対的に高めながら、広範に分散投資することによって、期待リターンの向上を目指しました。2023年10月末時点で、新興24カ国の3,218銘柄に分散投資しています。

<ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンド>

投資対象銘柄において、2つの側面（＝ディメンション、期間プレミアム*①、クレジット・プレミアム*②）に着目しながら、期待リターンの最大化を目指しました。2023年10月末時点で、先進19カ国の303銘柄に為替をヘッジした上で分散投資しています。

*①期間プレミアム：債券の償還期限の長さを源泉とする期待収益、*②クレジット・プレミアム：債券発行体の信用度を源泉とする期待収益

当該投資信託のベンチマークとの差異

本ファンドは運用の目標となるベンチマークや参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金（1万口当たり、税引前）

本ファンドの運用の基本方針において、「本ファンドは中長期的な信託財産の成長に資するため、収益分配金は少額に抑えることを基本方針とします。」としています。この基本方針に従い、当期は無分配といたしました。

留保金の運用については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり、税引前）

	第2期	
	自 2022年11月11日	至 2023年11月10日
当期分配金		—
（対基準価額比率）		—
当期の収益		—
当期の収益以外		—
翌期繰越分配対象額		590

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

株式比率を段階的に引き上げる“ぜんぞう”プランが終了し、今後は、概ね先進国債券40％：グローバル株式60％（内訳は先進国株式50％：新興国株式10％程度）の組み入れ比率を維持します。また、基準価額が一定水準（11,500円）以上となった場合には、資金動向、市況動向等を勘案した一定期間内で株式の実質的な組入比率を引き下げ、債券ならびに短期金融商品等に投資する運用に切り替えることを基本とします。

お知らせ

公告を掲載するURLが変更となったため、信託約款に所要の変更を行いました。

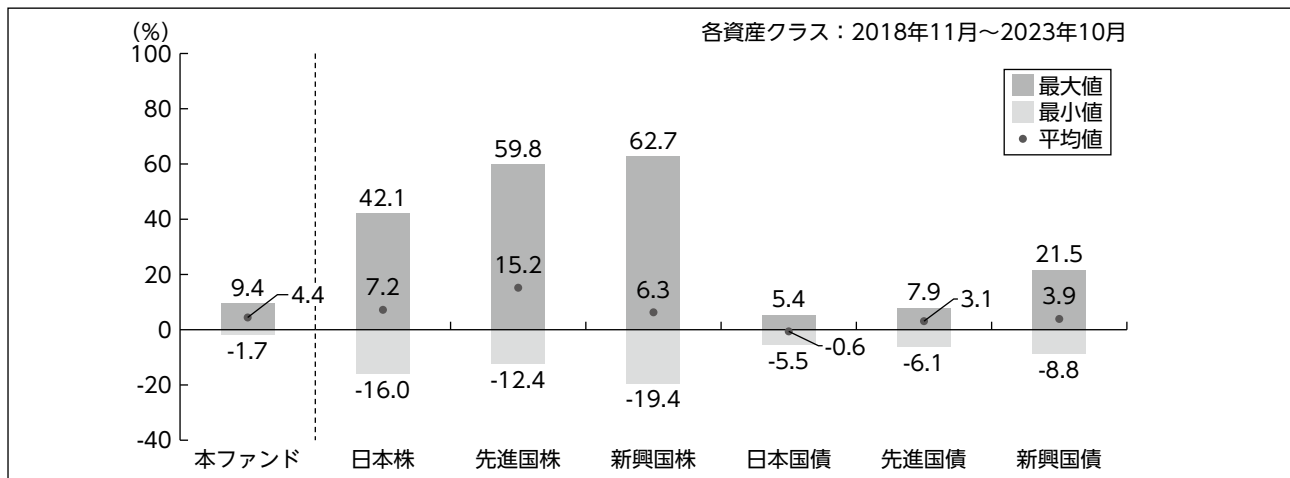
（信託約款変更適用日：2023年4月25日）

変更前	変更後
http://www.aozora-im.co.jp	https://www.aozora-im.co.jp

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2026年11月10日まで
運用方針	日本を含む世界の株式および債券に広く分散投資を行うことで、インカムゲインの獲得と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	以下の指定投資信託証券を主要投資対象とします。 <ul style="list-style-type: none"> ・アイルランド籍外国証券投資法人（円建て） ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド ・ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・バリュー・ファンド ・ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンド
運用方法	<p>①主として、日本を含む世界の株式（新興国の株式を含みます。）（以下「グローバル株式」といいます。）を主要投資対象とする別に定める投資信託証券および日本を含む世界の債券（以下「グローバル債券」といいます。）を主要投資対象とする別に定める投資信託証券に投資を行います。</p> <p>②株式の実質的な組入比率を計画的に段階的に引上げることで、買付時期の分散を図ります。</p> <p>③投資信託証券の組入比率は原則として高位を保ちます。なお、投資対象資産毎の投資信託証券への配分比率は下記の通りとすることを基本とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル株式を投資対象とする投資信託証券への配分比率の合計：設定当初は純資産総額の概ね5%程度から開始し、1年後に純資産総額の概ね60%程度とします。 ・グローバル債券を投資対象とする投資信託証券への配分比率の合計：設定当初は純資産総額の概ね95%程度から開始し、1年後に純資産総額の概ね40%程度とします。 <p>ただし、基準価額（支払済の分配金（税引前）累計額は加算しません。）が一定水準（11,500円）以上となった場合には、資金動向、市況動向等を勘案した一定期間内でグローバル株式を投資対象とする投資信託証券への配分比率を引き下げ、グローバル債券を投資対象とする投資信託証券ならびに短期金融商品等に投資する安定運用に切り替えていくことを基本とします。</p>
分配方針	分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合は分配を行わない場合があります。なお、中長期的な信託財産の成長に資するため、収益分配金は少額に抑えることを基本とします。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2018年11月～2023年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、本ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示したものです。ただし、本ファンドの設定日が2022年4月22日のため、本ファンドについては2023年4月～2023年10月の各月末の直近1年間の騰落率を表示しています。

※上記は、本ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。

※上記の騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、本ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。

※本ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<代表的な各資産クラスの指数>

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCI-KOKUSA1インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

※東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数は、株式会社JPM総研又は株式会社JPM総研の関連会社(以下「JPM」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、JPMに帰属します。

※MSCI-KOKUSA1インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す指数です。なお、NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

※FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当該投資信託のデータ

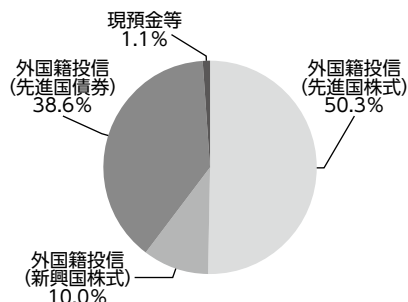
当該投資信託の組入資産の内容（2023年11月10日現在）

○組入ファンド（3銘柄）

	組入比率
ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド	50.3%
ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・バリュウ・ファンド	10.0%
ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンド	38.6%
その他	1.1%

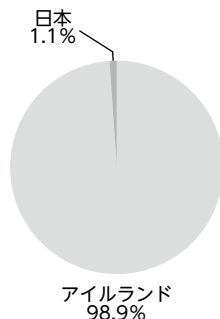
※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

○資産別配分

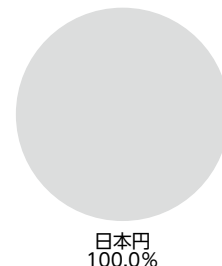


※比率は純資産総額に対する割合です。

○国別配分



○通貨別配分



○純資産等

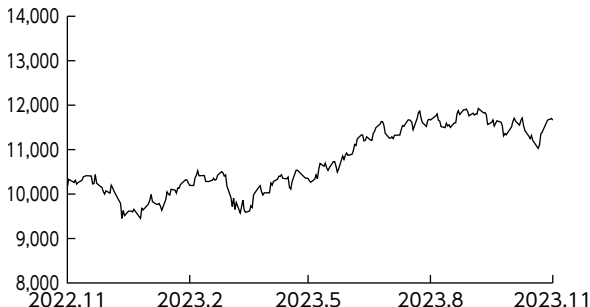
項目	当期末
	2023年11月10日
純資産総額	22,574,462,089円
受益権総口数	21,429,616,311口
1万口当たり基準価額	10,534円

※当期中における追加設定元本額は0.0円、同解約元本額は1,612,243,930円です。

組入上位ファンド（銘柄）の概要

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド

基準価額の推移（2022年11月11日～2023年11月10日）



(注) 当該ファンドの当初組入れ時（2022年4月25日）を10,000として指数化しております。

○上位10銘柄

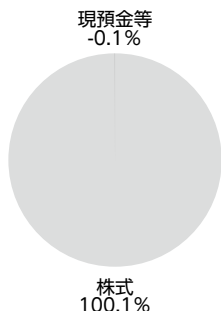
銘柄名	国	業種名	比率
1 アップル	米国	情報技術	3.0%
2 マイクロソフト	米国	情報技術	2.4%
3 アルファベット	米国	コミュニケーション・サービス	1.4%
4 アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	1.0%
5 パークシャー・ハサウェイ	米国	金融	0.6%
6 エクソン・モービル	米国	エネルギー	0.5%
7 ジョンソン・エンド・ジョンソン	米国	ヘルスケア	0.5%
8 ファイザー	米国	ヘルスケア	0.5%
9 JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー	米国	金融	0.5%
10 メルク	米国	ヘルスケア	0.4%
組入銘柄数		8,313銘柄	

(注) 銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

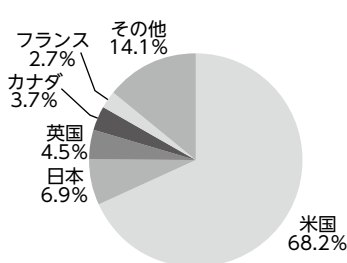
○1万口当たりの費用明細

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンドのAnnual Reportには、1万口当たりの費用の明細が開示がされていないため、記載できません。

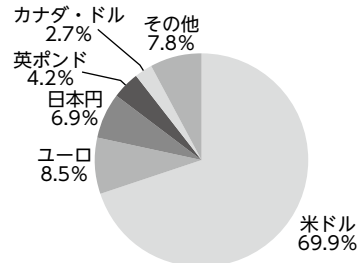
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2022年11月30日現在のものです。本データは、ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンドのAnnual Reportを基に委託会社で作成したものです。

(注2) 1万口当たりの費用の明細は組入れファンドの直近の決算期のものです。費用項目については2ページの注記をご参照ください。

(注3) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分の比率は、指定投資信託証券の資産総額に対する割合です。

組入上位ファンド（銘柄）の概要

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・バリュー・ファンド

基準価額の推移（2022年11月11日～2023年11月10日）



(注) 当該ファンドの当初組入れ時（2022年4月25日）を10,000として指数化しております。

○上位10銘柄

銘柄名	国・地域	業種名	比率
1 リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	3.7%
2 中国建設銀行	中国	金融	2.4%
3 ブラジル石油公社	ブラジル	エネルギー	2.3%
4 中国平安保険	中国	金融	1.7%
5 サムスン電子	韓国	情報技術	1.5%
6 S Kハイニックス	韓国	情報技術	1.4%
7 ハウジング・デベロップメント・ファイナンス	インド	金融	1.2%
8 アクシス銀行	インド	金融	1.2%
9 中国工商銀行	中国	金融	1.2%
10 鴻海精密工業	台湾	情報技術	1.1%
組入銘柄数		2,925銘柄	

(注) 銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

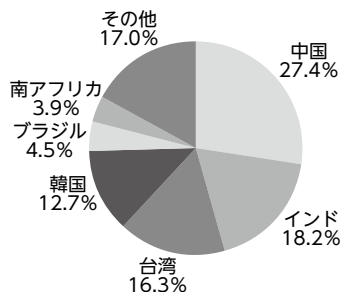
○1万口当たりの費用明細

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・バリュー・ファンドのAnnual Reportには、1万口当たりの費用の明細が開示がされていないため、記載できません。

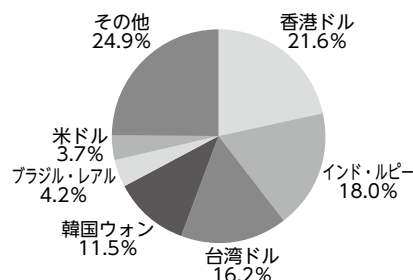
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2022年11月30日現在のものです。本データは、ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・バリュー・エクイティ・ファンドのAnnual Reportを基に委託会社が作成したものです。

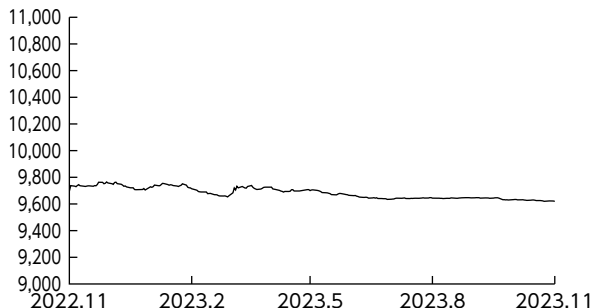
(注2) 1万口当たりの費用の明細は組入れファンドの直近の決算期のものです。費用項目については2ページの注記をご参照ください。

(注3) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分の比率は、指定投資信託証券の資産総額に対する割合です。

組入上位ファンド (銘柄) の概要

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンド

基準価額の推移 (2022年11月11日~2023年11月10日)



(注) 当該ファンドの当初組入れ時 (2022年4月25日) を10,000として指数化しております。

○上位10銘柄

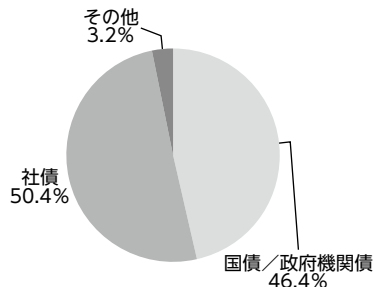
銘柄名	種別	発行通貨	クーポン	償還日	比率
1 米国債	国債	USD	0.125%	2023/7/31	7.0%
2 デンマーク国債	国債	DKK	0.000%	2024/11/15	2.5%
3 バンク・オブ・バスコシア	社債	CAD	2.290%	2024/6/28	2.3%
4 アイルランド国債	社債	EUR	3.400%	2024/3/18	2.1%
5 アマゾン・ドット・コム	社債	USD	1.000%	2026/5/12	1.8%
6 オランダ国債	国債	EUR	2.000%	2024/7/15	1.7%
7 VISA	社債	USD	3.150%	2025/12/14	1.6%
8 米国債	国債	USD	0.375%	2024/4/15	1.6%
9 欧州連合	社債 (国際機関債)	EUR	0.800%	2025/7/4	1.5%
10 ドイツ復興金融公庫	社債 (政府機関債)	USD	0.250%	2024/3/8	1.4%
組入銘柄数				286銘柄	

(注) 銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

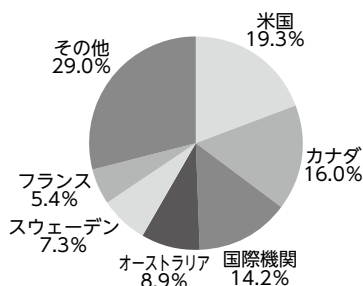
○1万口当たりの費用明細

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンドのAnnual Reportには、1万口当たりの費用の明細が開示がされていないため、記載できません。

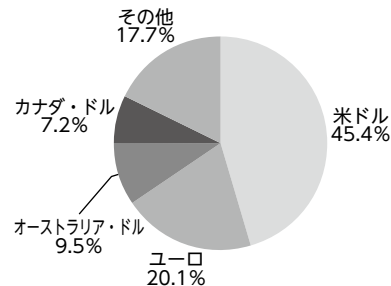
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2022年11月30日現在のものです。本データは、ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンドのAnnual Reportを基に委託会社が作成したものであり、月次レポート等の開示資料の区分と異なる場合があります。

(注2) 1万口当たりの費用の明細は組入れファンドの直近の決算期のものです。費用項目については2ページの注記をご参照ください。

(注3) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分の比率は、指定投資信託証券の資産総額に対する割合です。

<参考情報>

■指定投資信託証券の運用状況

(注1) 指定投資信託証券の運用状況データは2023年10月31日現在のものです。本データは、ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズからの情報を基に委託会社で作成したものです。

(注2) 各項目の比率は、指定投資信託証券の資産総額に対する割合です。また、各項目の比率は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。以下、本ページにおいて同じ。

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド

○組入上位5銘柄

	銘柄名	国	業種	比率
1	アップル	米国	情報技術	3.4%
2	マイクロソフト	米国	情報技術	2.9%
3	アルファベット	米国	コミュニケーション・サービス	1.5%
4	エクソンモービル	米国	エネルギー	1.1%
5	メタ・プラットフォームズ	米国	コミュニケーション・サービス	1.0%
組入銘柄数			8,344銘柄	

○国別構成比

国	比率
米国	68.5%
日本	7.1%
英国	4.2%
カナダ	3.4%
フランス	2.8%
その他	13.8%
現預金等	0.2%
合計	100.0%

(注) 国は組入銘柄のリスク所在国を示しています。(該当投資顧問会社による定義)

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・バリュー・ファンド

○組入上位5銘柄

	銘柄名	国	業種	比率
1	ブラジル石油公社	ブラジル	エネルギー	3.1%
2	リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	2.8%
3	サムスン電子	韓国	情報技術	2.2%
4	中国建設銀行	中国	金融	2.2%
5	アリババ・グループ・ホールディング	中国	一般消費財・サービス	1.5%
組入銘柄数			3,218銘柄	

○国別構成比

国	比率
中国	26.5%
インド	17.3%
台湾	16.9%
韓国	12.3%
ブラジル	5.3%
その他	21.3%
現預金等	0.4%
合計	100.0%

(注) 国は組入銘柄のリスク所在国を示しています。(該当投資顧問会社による定義)

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンド

○利回り・特性値

最終利回り	5.63%
平均クーポン	1.49%
平均残存期間	0.47年
デュレーション	0.45年
平均格付	AA+

(注1) 最終利回りは、実際の投資家利回りとは異なります。なお、ヘッジコストは-5.36%程度です。

(注2) 平均格付とは、基準日時点での保有債券に係る該当投資顧問会社が定義した信用格付を加重平均したものであり、指定投資信託証券に係る信用格付ではありません。

○種別構成比

債券種別	比率
国債/政府機関債	69.5%
社債	13.1%
その他	17.4%

○格付構成比

格付	比率
AAA	54.6%
AA	45.4%
その他	0.0%

(注) 格付構成は、該当投資顧問会社が定義した分類によるものです。

○国別構成比

国	比率
カナダ	20.7%
英国	10.5%
国際機関	10.0%
オーストラリア	9.6%
オランダ	8.4%
ドイツ	6.5%
その他	34.3%
合計	100.0%

(注) 国は組入銘柄の発行体の所在国を示しています。(該当投資顧問会社による定義)

○銘柄数

銘柄数	303
-----	-----

（このページは白紙です）

【Webアンケートご回答のお願い】

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

ご投資いただいております「あおぞら・新グローバル分散ファンド（限定追加型）2022-04 “愛称 ぜんぞう2204”」につきまして、受益者の皆さまに本ファンドおよび当社に関するご意見等をお聞かせいただきたく、アンケートへのご回答にご協力をお願いいたします。何卒よろしくお願ひ申し上げます。

【ご回答方法】

- ①スマートフォンからご回答いただく場合は、右記の画像を読み取っていただき、ご回答をお願いいたします。
- ②パソコンからご回答いただく場合は、以下のURLより、ご回答をお願いいたします。
URL：https://questant.jp/q/zenzo_202311



あおぞら投信からのお知らせ

【動画コンテンツのご案内】

弊社Webサイトにて、各種動画コンテンツをご用意しております。

◆アクセス方法

以下のリンクをクリックまたは右記の画像を読み取っていただき、弊社Webサイトへアクセスしていただき、トップページの「ピックアップ動画」をご覧くださいませ。

URL：<https://www.aozora-im.co.jp/>



マーケット解説動画やファンドの運用状況についての動画を今後とも掲載していく予定でございます。ぜひご覧くださいませ。

【公式SNSのご案内】

弊社は以下の公式SNSアカウントにて、日々情報発信を行っております。

◆アカウント情報

X (旧Twitter)

アカウント名：Aozora_im_2014

URL：

https://twitter.com/Aozora_im_2014



ファンドの基準価額の更新や、月次レポート公開のお知らせ等を行っております。

Facebook

アカウント名：あおぞら投信株式会社

URL：

<https://www.facebook.com/profile.php?id=100086290693227>



「マーケットの見方」や「知識も漸増」といったコラムの公開のお知らせ等を行っております。

◆フォロー方法

上記URLをクリックまたは画像を読み取っていただき、各SNSアカウントへ移動後、「フォローする」をクリックしてください。または、各SNSアカウントより「あおぞら投信株式会社」を検索していただき、「フォローする」をクリックしてください。

X (旧Twitter) やFacebook以外にも、Instagramでは地域情報等の発信を行っております。

ご興味のある方はぜひフォローしていただければ幸いです。

Instagram

アカウント名：aozora_im_2014

＼皆さまからのフォローやいいね！をお待ちしております！／

